

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	林道事業(過疎山村地域代行林道事業)				
地区名	上新戸黒淵線				
事業箇所	新城市下吉田字上新戸 他 地内				
事業のあらまし	<p>本路線は、新城市下吉田地区に位置し、市道「上新戸外道線」と林道「六田沢栃木線」を結ぶ幹線的な林道である。</p> <p>豊富な森林資源を構成する当地域において林道を開設し、経済的かつ効率的に森林整備を進めることにより、水源かん養機能などの公益的機能を高め、林業生産性を向上させ、さらに地域交通の改善にも貢献する幹線として、平成22年度に国庫補助採択を受け、平成23年3月22日に過疎地域自立促進特別措置法に基づく幹線道路の指定を受け、以降、県営により事業を実施してきた。</p>				
事業目標	<p>【達成(主要)目標】 森林整備の効率化 林道を開設することにより、事業着工後、間伐等の森林整備を1年あたり利用区域面積(641ha)の1%実施する。</p> <p>【副次目標】 該当なし。</p>				
計画変更の推移		事業採択時 (H22)	再評価時 (H27)	変動要因の分析	
	事業期間	H23～H33	H23～H33	—	
	事業費(億円)	19.5	19.5	—	
	経費内訳	工事費	19.5	19.5	—
		用補費	—	—	—
その他	—	—	—		
事業内容	林道開設 延長15km 幅員4.0m	林道開設 延長15km 幅員4.0m	—		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事業採択時の状況】 区域内には間伐などの森林整備が必要な森林が多く存在するにもかかわらず、必要な路網が整備されていないため、森林整備が遅れている状態にある。</p> <p>【再評価時の状況】 林道が開設された地区から、順次木材生産が増加し、間伐などの森林整備で水源涵養・災害防止・環境保全などの公益的機能が増進しており、林道未整備地区の路網整備が必要な状態に変化はない。</p> <p>【変動要因の分析】 公益的機能が重要視されており、今後も継続した効果が期待される。</p>			
	判定	B	<p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適切ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p> <p>【理由】 現地の状況及び林業をとりまく状況に大きな変化がないため。</p>		

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
工 種 区 分	調査・設計	←										→
	林道開工工事		←									→
	その他											
事業費 (億円)	計画	4.35					17.62					
	実績	1.95										

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成率			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	進捗率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
延長(m)	3,000	2,086	69.5%	15,000	13.9%
事業費(億円)	4.35	1.95	44.8%	19.5	10.0%
工事費	4.35	1.95	44.8%	19.5	10.0%
用地補償費	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

【施工済みの内容】

林道開設延長 2,086m

当初、起点側、終点側からの両工区体制で開設工事を行う予定であったが、起点側の墓地の取付け道路に関する地元調整に時間がかかり着手できず、終点側からの片工区体制で事業を実施しなければならなくなったことから、進捗率が低い。

【事後評価に準ずるフォローアップ】

開設済みの個所から供用を開始するので、森林整備が進み便益が増加していく。

2) 未着手又は長期化の理由

特になし。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

今後の阻害要因はない。

【今後の見込み】

阻害要因が解消されたので、平成 33 年度の完了を見込んでいる。

判定

A

A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。

B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

地元調整により 1 年程度の遅れが生じたが、今後は 2 工区体制で開設工事を実施することにより予定通りの完成が見込まれるため。

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>有。森林整備にかかる保育経費を計上。機械化による伐採搬出経費の減。住宅の低価格化による木材価格の下落。人件費増による間伐経費の増。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事業採択時 (基準年 H22)</th> <th>再評価時 (基準年 H27)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">費用 (千円)</td> <td>事業費</td> <td>1,528,100</td> <td>1,758,723</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>9,302</td> <td>11,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森林整備費</td> <td>—</td> <td>138,267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>1,537,402</td> <td>1,908,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">効果 (千円)</td> <td>木材生産便益</td> <td>1,328,815</td> <td>82,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森林整備経費縮減便益</td> <td>400,773</td> <td>2,681,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>1,729,589</td> <td>2,763,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(参考) 算定要因</td> <td>伐採搬出経費(円/m²)</td> <td>12,370</td> <td>11,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材価格(円/m³)</td> <td>20,160</td> <td>16,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>間伐経費(円/m²)</td> <td>132,525</td> <td>198,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>1.13</td> <td>1.45</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】</p> <p>「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき算出している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>木材価格が下落し、これまでは森林の機能として木材生産機能重視であったものが環境保全機能重視となっている。それに伴い費用対効果算出プログラムが改訂され、木材生産便益が減少し、森林整備経費縮減便益が増加したため。</p>	区分		事業採択時 (基準年 H22)	再評価時 (基準年 H27)	備考	費用 (千円)	事業費	1,528,100	1,758,723		維持管理費	9,302	11,495		森林整備費	—	138,267		合計(C)	1,537,402	1,908,485		効果 (千円)	木材生産便益	1,328,815	82,589		森林整備経費縮減便益	400,773	2,681,353		合計(B)	1,729,589	2,763,942		(参考) 算定要因	伐採搬出経費(円/m ²)	12,370	11,200		木材価格(円/m ³)	20,160	16,580		間伐経費(円/m ²)	132,525	198,000		費用対効果分析結果(B/C)		1.13	1.45	
	区分		事業採択時 (基準年 H22)	再評価時 (基準年 H27)	備考																																																		
	費用 (千円)	事業費	1,528,100	1,758,723																																																			
		維持管理費	9,302	11,495																																																			
		森林整備費	—	138,267																																																			
		合計(C)	1,537,402	1,908,485																																																			
	効果 (千円)	木材生産便益	1,328,815	82,589																																																			
		森林整備経費縮減便益	400,773	2,681,353																																																			
		合計(B)	1,729,589	2,763,942																																																			
		(参考) 算定要因	伐採搬出経費(円/m ²)	12,370	11,200																																																		
木材価格(円/m ³)			20,160	16,580																																																			
間伐経費(円/m ²)			132,525	198,000																																																			
費用対効果分析結果(B/C)		1.13	1.45																																																				
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <p>該当なし</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>該当なし</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>該当なし</p>																																																						
判定	<p>A</p> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】</p> <p>森林整備も実施され、事業着手時と同等以上の事業効果が発揮される見込みのため。</p>																																																						
III 対応方針(案)																																																							
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>																																																						
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																							
<input checked="" type="checkbox"/> 対象(事業完了後5年目) <input type="checkbox"/> 対象外 <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>間伐等の森林整備の状況から事業効果を確認する。</p>																																																							
V 事業評価監視委員会の意見																																																							
<p>上新戸黒淵線の対応方針(案) [事業継続] を了承する。</p>																																																							
VI 対応方針																																																							
事業継続																																																							